

NRIだより

2011年 Vol.4 | 2012年3月期 第2四半期
2011年4月1日～2011年9月30日

野村総合研究所
Nomura Research Institute

株主の皆様へ	1
数字で見るNRI	2
セグメント別およびサービス別の概況	3
トピックス	4
NRIについてよくあるご質問	7
会社データ	8

株主の皆様へ

To Our Shareholders



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

国内景気は、東日本大震災による影響から持ち直しているものの、欧州の債務問題をはじめとする世界経済の減速を背景に円高・株安が進み、下振れリスクへの警戒感が広がっています。企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、NRIグループは中長期的な成長を実現するために、強みをさらに伸ばしつつ、新しい分野での成長施策を推し進めています。

具体的には、野村証券株式会社が当社の共同利用型バックオフィスシステム「STAR-IV」を利用することになり、NRIは現在、その大規模プロジェクトに取り組んでいます。これは、個別に開発された野村証券専用のシステムを、NRIが運営する共同利用型サービスに移行するものです。野村証券がユーザーに加わることにより、「STAR-IV」のシェアは大幅に拡大します。今後さらにユーザーを増やし、証券業バックオフィスシステムの業界標準として、「STAR-IV」を強化してまいります。

海外事業面では、アジア地域での事業強化に取り組んでいます。急速に経済成長が進むインドに、コンサルティング

事業の現地法人を設立しました。あわせて現地の市場調査会社に出資し業務提携をすることで、同国における調査・コンサルティング事業の基盤を整備します。

2012年3月期第2四半期は、「STAR-IV」の大規模プロジェクトが順調にスタートしたほか、コンサルティングや産業ITソリューション分野で収益性が大きく改善しました。売上高は1,614億円(前年同期比0.4%減)とほぼ横ばいだったものの、営業利益は200億円(同25.4%増)と増益になりました。

コンサルティングや金融ITソリューションの受注が堅調だったことに加え、収益性の改善が予想を上回ったことなどにより、2012年3月期通期の連結業績予想を以下のとおり修正しました。また、第2四半期末の配当金については、期初予想どおり1株当たり26円と決定しました。期末配当金についても、期初予想を据え置きます。

今後も、成長施策を着実に遂行し、中長期的な成長の達成に向けて注力していきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年11月
代表取締役社長(CEO&COO)

嶋本 正

2012年3月期業績予想の修正について (2011年10月28日発表)
(単位: 億円)

	2012年3月期通期	
	従来予想	修正予想
売上高	3,300	3,315
営業利益	400	420
経常利益	415	435
当期純利益	315	320
1株当たり年間配当金	52円	52円

数字で見るNRI

2012年3月期第2四半期 (2011年4月1日～9月30日)

NRI at a Glance

売上高

(単位：億円)



1,614億円
前年同期比 Δ 0.4%

売上高は、IT基盤サービス、金融ITソリューションで減少したものの、産業ITソリューション、コンサルティングでは増加となり、全体では前年同期比で0.4%減とほぼ横ばいとなりました。

営業利益

(単位：億円)



200億円
前年同期比 +25.4%

証券業主要顧客向けの大型プロジェクトの本格化や、コンサルティングと産業ITソリューションの収益性の改善などにより、営業利益は前年同期比25.4%増の200億円、売上高営業利益率は12.4%(同2.6ポイント増)となりました。

経常利益

(単位：億円)

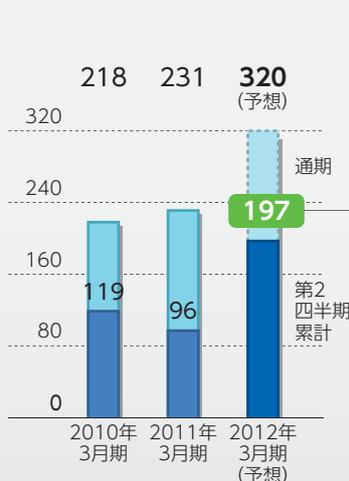


210億円
前年同期比 +23.1%

受取配当金が減少したものの営業外損益は前年同期比でほぼ横ばいで推移し、経常利益は前年同期比23.1%増の210億円となりました。

四半期(当期)純利益

(単位：億円)



197億円
前年同期比+104.0%

関係会社株式売却益が85億円、特別配当金が30億円発生し、四半期純利益は前年同期比104.0%増の197億円となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)

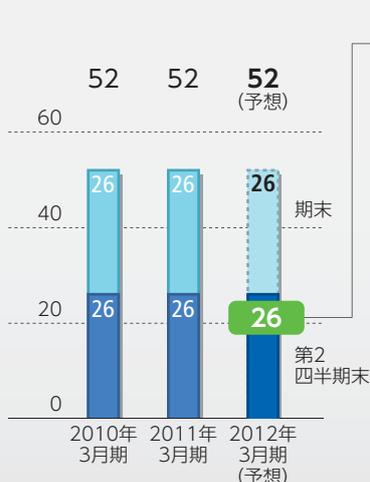


100円
前年同期比 +51円

前年同期に比べ51円増加し、100円となりました。

1株当たり配当金

(単位：円)



26円
前年同期比 \pm 0円

(注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益・配当金は円未満)を切捨てて表示しております。

2. 2012年3月期通期予想は、2011年10月28日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

セグメント別およびサービス別の概況

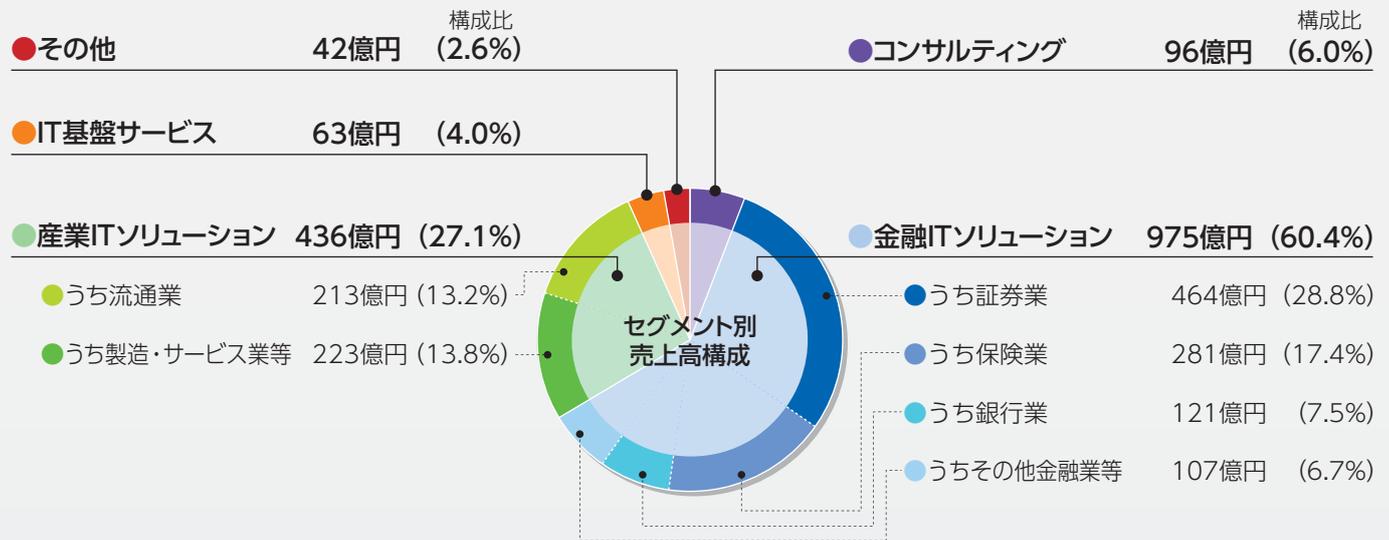
Summary by Segment and Service

2011年 Vol.4

2012年3月期 第2四半期

セグメント別売上高

(単位：億円、%)



コンサルティングは、業務コンサルティングや顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は96億円と前年同期比11.4%の増収となりました。

金融ITソリューションは、証券業の開発・製品販売、保険業の開発・製品販売が増加したものの、証券業の運用サービスや銀行業の開発・製品販売が減少し、売上高は975億円と前年同

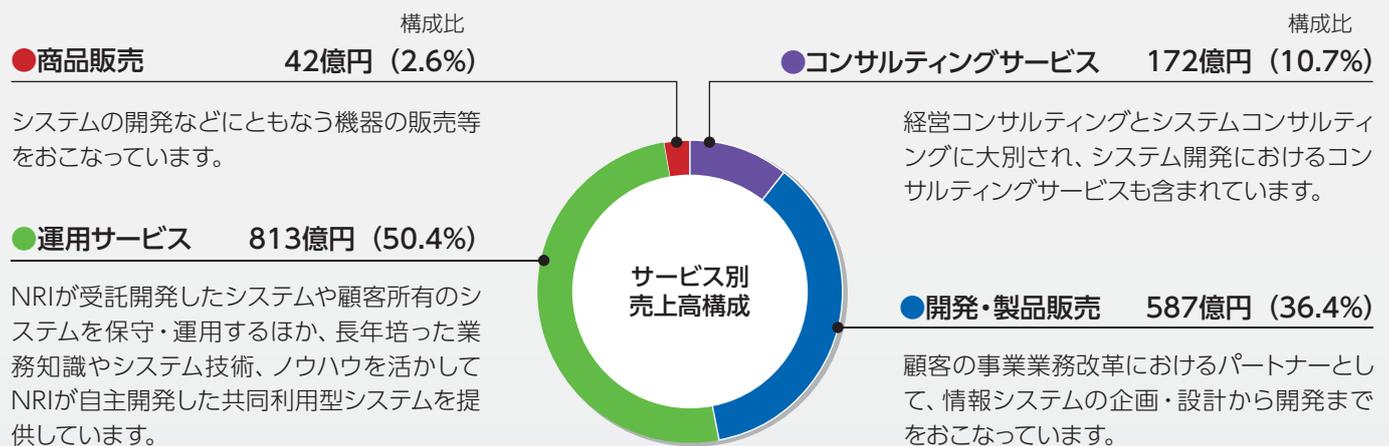
期比1.1%の減収となりました。

産業ITソリューションは、製造・サービス業等の開発・製品販売や流通業主要顧客の運用サービスを中心に増加し、売上高は436億円と前年同期比2.8%の増収となりました。

IT基盤サービスは、証券業の主要顧客向けの運用サービスが減少し、売上高は63億円と前年同期比21.6%の減収となりました。

サービス別売上高

(単位：億円、%)



システムの開発などにもなう機器の販売等をおこなっています。

NRIが受託開発したシステムや顧客所有のシステムを保守・運用するほか、長年培った業務知識やシステム技術、ノウハウを活かしてNRIが自主開発した共同利用型システムを提供しています。

経営コンサルティングとシステムコンサルティングに大別され、システム開発におけるコンサルティングサービスも含まれています。

顧客の事業業務改革におけるパートナーとして、情報システムの企画・設計から開発までをおこなっています。

コンサルティングサービスでは、業務コンサルティングや金融業向けのシステムコンサルティングが増加するなどして、172億円と前年同期比18.7%の増収でした。

開発・製品販売では、証券業向け全体では厳しい経営環境が続いたものの、主要顧客向けの大型プロジェクトが本格化し、

587億円と前年同期比0.9%減とほぼ横ばいとなりました。

運用サービスでは、証券業の主要顧客向けが減少し、813億円と前年同期比3.2%の減収となりました。

商品販売では、金融業向けで減少し、42億円と前年同期比2.1%の減収となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

Topics

インターネットバンキングサービス「Value Direct／投信」を提供開始

～「Value Direct」の開発を完了、商品別サービスへ展開～ (2011年7月26日)

NRIは、インターネットバンキングサービス「Value Direct」の金融商品別サービスとして、投資信託を取り扱う「Value Direct／投信」を2012年1月より提供開始します。

「Value Direct」は、個人・法人向けに振込・振替、円預金、外貨預金、投資信託、国債などフルラインアップの商品を取り扱うインターネットバンキングのシステムです。使い勝手のよい画面デザイン・操作性、顧客の属性に応じて商品やキャンペーンの広告を出し分ける「プロモーション機能」、顧客の利用履歴を定期的に分析し、利用の促進を支援する「マーケティング支援サービス」などを備えています。

また、「投資信託向け機能を個別サービスとして提供して欲しい」という金融機関の要望を受け、「Value Direct」の機能の一部を個別サービスとして提供する、「Value Direct／投信」を2012年1月から開始する予定です。

「Value Direct／投信」は、現在100社以上にご利用いただいている投資信託の窓口販売業務ソリュー

ション「BESTWAY*」と連動し、高い親和性を提供します。この2つのサービスを合わせて利用することで、顧客によるインターネット経由の注文入力から金融機関内でおこなわれる関連業務までを、一貫してシステム化できます。また、共同利用型のサービスであるため迅速に導入でき、かつ低コストでご利用いただけます。

「Value Direct／投信」はすでに数行への導入が決まっており、導入作業を開始しています。また、外貨預金など他の商品についても、金融機関の要望に応じて個別サービスの提供を検討していきます。

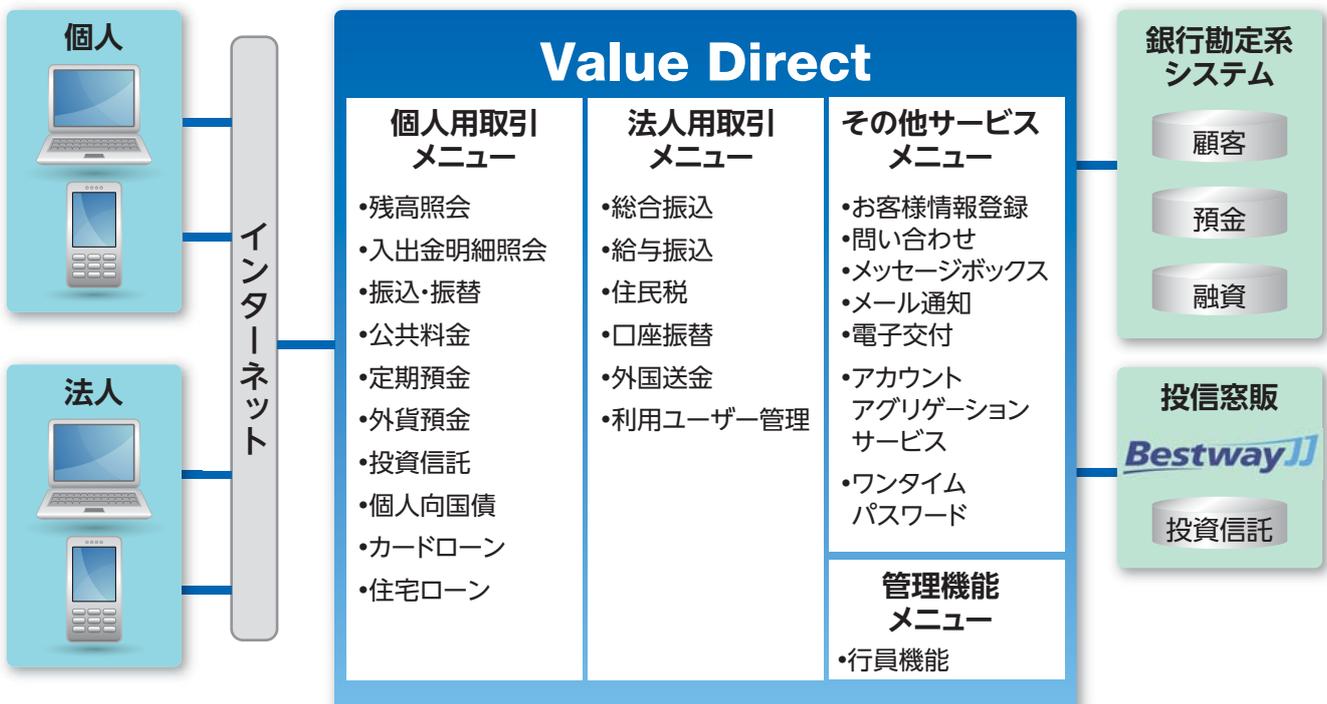
NRIは、「Value Direct」およびその金融商品別サービスを金融機関、特に銀行向けの中核サービスと位置付け、積極的に営業活動を展開し、今後5年間で20行以上への導入を目指します。

*BESTWAY

1998年に金融機関窓口で投資信託の窓口販売が解禁されて以来、NRIが提供している投資信託の窓口販売業務を総合的にサポートする共同利用型のシステム。

「Value Direct」のサービス全体イメージ

幅広い銀行業務をサポート



ふくおかフィナンシャルグループと業務協力協定を締結

～地域密着型金融の機能強化を包括的に支援～ (2011年8月30日)

NRIは株式会社ふくおかフィナンシャルグループと2011年8月30日に業務協力協定(以下「本協定」)を締結しました。

2003年以降、金融庁は地域金融機関に対して**地域密着型金融***の機能強化を奨励しています。このために地域金融機関の多くは、顧客企業の海外展開支援やITの合理化支援など多岐にわたるテーマについて、コンサルティング機能の強化が必要となっています。

NRIはこれまでに培ってきた事業戦略、業務改革、企業の合併や買収、ITに関わるコンサルティング業務等の経験を活用し、地域金融機関の機能強化を支援するサービスの提供を開始しました。

本サービス提供開始のタイミングと合わせて、有力な地域金融機関であるふくおかフィナンシャルグループと事業・業務面で相互に協力することを目的として本協定を締結しました。まずは、情報提供や人材交流等の施策を実施して事業・業務に関わる協力関係を深めるとともに、NRIはふくおかフィナンシャルグループの顧客企業への提案活動を包括的に支援してまいります。

*地域密着型金融

長期的に継続する取引関係のなかから、金融機関が借り手企業の経営者の資質や事業の将来性等についての情報を得て融資等を実行するビジネスモデル。

インドにコンサルティング事業の現地法人を設立

～あわせて現地会社と資本提携をおこない、インド全域をカバーする調査体制を確立～ (2011年10月3日)

現地法人の設立と、現地調査会社への出資・業務提携により、本格的な調査・コンサルティング体制を確立

急速な経済成長が進むインドでは、グローバル企業によるインドへの進出が続いています。また、多くの日系企業がインドに進出し、あるいはインド進出への関心を高めてきています。NRIはかねてより日系企業および日本政府のインドに関連する調査・コンサルティングサービスを実施してきましたが、このたび現地法人を設立して、より迅速できめ細やかな対応ができるよう体制を整えます。

さらに、NRIは現地の調査会社Market Xcel Data Matrix社の株式を25.1%取得し、業務提携をおこなうことで、インド全域をカバーする本格的な調査・コンサルティング体制を確立します。同社は現在、約100名規模でインド国内8都市に調査拠点を有しています。

日系のコンサルティングファームとして最大規模の体制を目指す

インドの現地法人では、当初は自動車メーカーなど、製造業向けの事業戦略立案などを中心に10名程度の体制でスタートし、5年後には30名の体制を予定しています。日系のコンサルティングファームとして最大規模を目指します。

NRIはこれまで、アジアおよび新興国に重点を置いたコンサルティング事業の海外展開を進めてきました。今回のインド現地法人の設立もこうした取り組みの一環で、NRIグループとして17番目の海外拠点となります。

これを機に、NRIはより一層のグローバル展開にまいります。

金融情報サービス「e-AURORA Beacon」を提供開始

～金融機関や一般事業法人向けのフロント端末サービス～ (2011年10月4日)

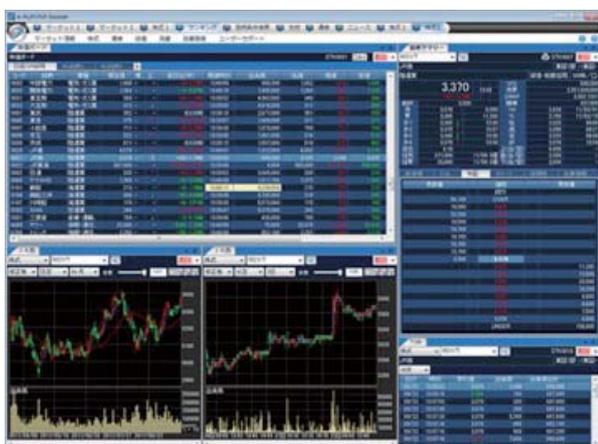
NRIは金融機関と一般事業法人向けに、リアルタイムの各種金融情報を提供するサービス「e-AURORA Beacon(イーオーロラ ビーコン)」を開始しました。

「e-AURORA Beacon」は、国内株式情報を中心に、国内外の金融関連指標データ、外国為替、投資信託などの分野をカバーした金融情報サービスです。証券会社、銀行、資産運用会社の運用部門や営業店だ

けでなく、一般事業法人の資産運用部門でもご利用いただけます。

NRIでは今後、「e-AURORA Beacon」で提供するコンテンツの拡充をおこない、さらなるサービス向上をはかるとともに、NRIの他のソリューションと連携した、より付加価値の高いサービスを提供していきます。

「e-AURORA Beacon」の画面イメージ



複数の画面を自由に表示することにより、欲しい情報が見やすく利用できます。

多様なチャート操作やExcelデータ連携にも対応し、マウスによる簡易な操作性を特長としています。

「ディスクロージャー優良企業賞」8回目の受賞

(2011年10月11日)

情報開示のさらなる進展のための模範となる企業として、NRIが日本証券アナリスト協会より、コンピューターソフト部門の「2011年度ディスクロージャー*優良企業」に選定されました。

NRIの1位受賞は2009年度に続き3回連続、通算で8回目となります。経営陣のIRに対する姿勢やIR部門に十分な情報が集積されている点、投資家に対する公平な情報提供などが高い評価を受けました。

今後ともNRIは、投資家の皆様に対し、充実した情報を、広く公平に開示するよう努めてまいります。

*ディスクロージャー

情報開示。企業などが投資家や債権者などに対して、経営や財務の状況をはじめ、各種の情報を開示すること。



表彰式で記念の盾を受け取る取締役専務執行役員の室井(左)

高い収益率の理由は何ですか？

→ Answer:

NRIの営業利益率は11.8%(2011年3月期)と、同業他社と比較して高い水準にあります。この高い収益力を実現しているNRIの強みとして、

- ①コンサルティングとITソリューションの総合力を活かして、顧客の問題の発見から解決まで一貫したサービスを提供できること
 - ②優良な顧客基盤を持っており、そこで培った業界知識やノウハウを活用してNRIが自社開発した**業界標準ビジネスプラットフォーム**を提供するなど、独自のビジネスモデルを持っていること
 - ③プロフェッショナルとして高い能力を持つ社員に加えて、1万人を超える国内および中国の協力パートナーと効率的に協業していること
- などが挙げられます。
これらの強みを活かした結果が、業界内でも高い収益率につながっています。

業界標準ビジネスプラットフォームとはどういったものですか？

→ Answer:

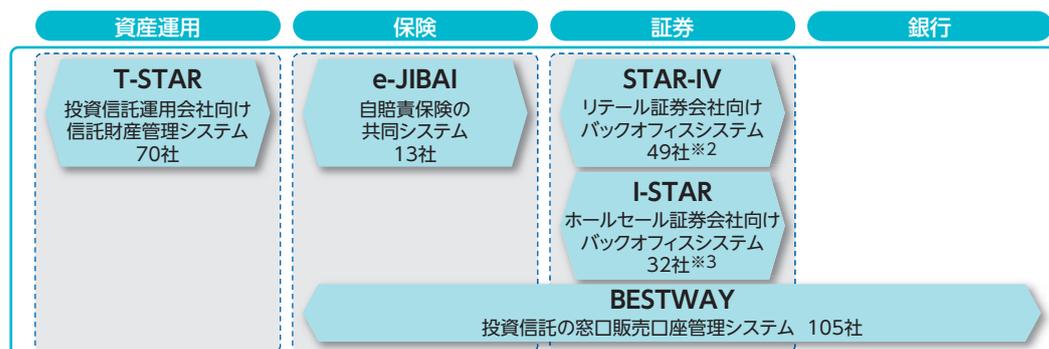
企業がビジネスをおこなううえで共通に必要なとする機能を提供するシステムサービスで、NRIでは証券業向けや資産運用業向けなどでサービスを提供しています。

たとえば、証券業界では口座開設や注文・決済などのバックオフィス業務のなかで、各社共通で他社との差別化に結び付かない部分については、標準的なサービスを利用してコストを抑制するニーズが増えています。

NRIの提供する「STAR-IV」はまさにこうしたニーズに合致したサービスで、既存の49社の顧客に加え、2013年初から野村證券株式会社でも導入されることが決定しました。これにより「STAR-IV」のシェアは大幅に向上し、業界標準のシステムとして確固とした地位を築くこととなります。

NRIは今後も、「STAR-IV」のような高い競争力を誇る業界標準ビジネスプラットフォームを数多く提供していくことを目標にしています。

NRIが開発した業界標準ビジネスプラットフォームと利用社数※1



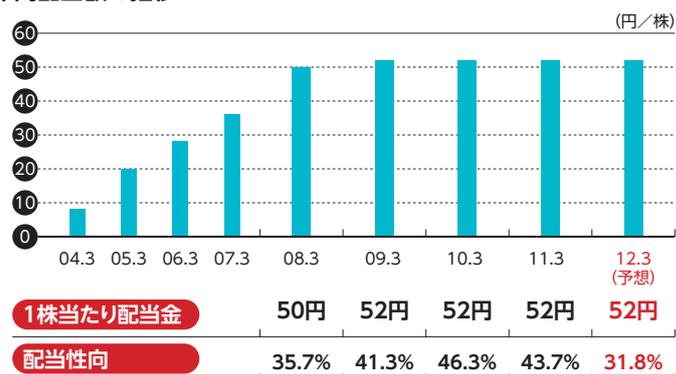
(注) 1. 利用社数は、2011年3月末時点 2. STAR-IVは、総合利用+部分利用社数 3. I-STARは、サブシステムを除く社数

配当の方針は？

→ Answer:

配当性向30%を目安にしています。安定的な配当を重視していますが、収益を向上させることで、1株当たり配当金額を増やしていけるように努力したいと考えています。

年間配当額の推移



会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,790名/NRIグループ6,904名 (2011年9月30日現在)

株主メモ

- 株券電子化にともない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社ホームページ http://www.nri.co.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（通話料無料）